

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月11日

【四半期会計期間】 第87期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 井関農機株式会社

【英訳名】 ISEKI&CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 蒲 生 誠 一 郎

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市馬木町700番地
(同所は登記上の本店所在地であり実際の本店業務は下記の場所で行
っております。)

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 財務部長 柚 木 裕

【最寄りの連絡場所】 当社本社事務所
東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 財務部長 柚 木 裕

【縦覧に供する場所】 井関農機株式会社本社事務所
(東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間	第86期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	69,726	75,420	40,265	42,171	149,314
経常利益 (百万円)	2,197	1,763	1,808	741	3,657
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	1,597	71	1,200	△767	2,347
純資産額 (百万円)	—	—	54,689	55,419	55,604
総資産額 (百万円)	—	—	175,290	168,351	171,044
1株当たり純資産額 (円)	—	—	231.43	234.67	235.46
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失(△) (円)	7.06	0.31	5.29	△3.34	10.29
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	6.95	—	5.22	—	10.21
自己資本比率 (%)	—	—	30.3	32.0	31.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△774	4,555	—	—	7,326
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,938	△3,246	—	—	△4,320
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,056	△2,543	—	—	△2,080
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	9,994	5,461	6,614
従業員数 (名)	—	—	6,573	6,518	6,435

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第87期第2四半期連結累計期間及び第87期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	6,518 (944)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	768
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成21年3月27日 企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号）を適用しており、従来の事業の種類別及び製品別区分から変更しております。なお、前年同四半期比は前第2四半期連結会計期間分を新区分に作成し増減比を記載しております。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
整地用機械	9,844	△7.9
栽培用機械	2,975	△21.2
収穫調製用機械	8,029	11.7
作業機・補修用部品	672	21.3
その他農業関連	3,303	81.3
農業関連セグメント計	24,824	3.4
その他セグメント	—	—
合計	24,824	3.4

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

主として需要見込みによる生産方式であり、受注生産はほとんど行っていないため記載をいたしておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
整地用機械	11,589	5.8
栽培用機械	6,355	11.3
収穫調製用機械	3,451	△13.9
作業機・補修用部品	9,891	△3.4
その他農業関連	10,839	16.5
農業関連セグメント計	42,128	4.8
その他セグメント	42	△17.2
合計	42,171	4.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	4,208	10.5	4,262	10.1

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しが見られるものの、急激な円高進行に加え、雇用や個人消費が引き続き低い水準にとどまるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済環境のもとで、当社グループの連結経営成績は以下の状況となりました。

当第2四半期連結会計期間の売上高は、前年同期比19億5百万円増加し421億7千1百万円(4.7%増加)となりました。国内売上高は、前年同期比12億8千万円増加し370億9千万円(3.6%増加)となりました。海外売上高は、前年同期比6億2千5百万円増加し50億8千万円(14.0%増加)となりました。営業利益は、円高の影響と販管費の増加により、前年同期比11億7千3百万円減少し、9億7千9百万円(54.5%減少)となりました。経常利益は、前年同期比10億6千6百万円減少し、7億4千1百万円(59.0%減少)となりました。四半期純利益は、前年同期比19億6千8百万円減少(164.0%減少)し、7億6千7百万円の四半期純損失となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成21年3月27日企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月21日企業会計基準適用指針第20号)の適用により「農業関連事業」、「その他事業」としております。

なお、前年同四半期比は前第2四半期連結会計期間分を新区分に作成し増減比を記載しております。

①農業関連事業

国内においては、農機は前年並みに推移しましたが大型施工工事の完工により、売上高が増加しております。海外においては、円高の影響があったものの、北米OEM先の在庫調整一巡による受注回復などにより売上高が増加しております。

商品別の売上状況につきましては、次のとおりであります。

[国内]

整地用機械(トラクター、耕うん機など)は、85億6百万円(前年同期比2.7%減少)、栽培用機械(田植機、野菜移植機)は、50億7千1百万円(前年同期比5.3%増加)となりました。収穫調製用機械(コンバインなど)は、32億1千2百万円(前年同期比2.0%増加)となりました。作業機・補修用部品は96億4千6百万円(前年同期比3.4%減少)となりました。その他農業関連(施工工事など)は106億1千万円(前年同期比17.0%増加)となりました。

[海外]

整地用機械(トラクターなど)は、30億8千3百万円(前年同期比39.4%増加)、栽培用機械(田植機)は12億8千4百万円(前年同期比43.4%増加)となりました。収穫調製用機械(コンバインなど)は、2億3千8百万円(前年同期比72.1%減少)となりました。作業機・補修用部品は2億4千5百万円(前年同期比3.7%減少)となりました。その他農業関連は2億2千8百万円(前年同期比3.1%減少)となりました。

この結果、セグメント売上高は421億2千8百万円となりました。

②その他事業

その他事業は、コンピュータソフトの開発・販売・運用をおこなっております。セグメント売上高は4千2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

〔資産〕

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ26億9千3百万円減少し、1,683億5千1百万円となりました。主に、現金及び預金の減少7億1千9百万円、受取手形及び売掛金の増加9億7千7百万円、商品及び製品の減少18億8千5百万円、投資有価証券の減少10億3千6百万円によるものであります。

〔負債〕

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ25億7百万円減少しました。主に、有利子負債が26億3千5百万円減少したことによるものであります。

〔純資産〕

純資産は前連結会計年度末に比べ1億8千5百万円減少しました。主に、その他有価証券評価差額金の減少2億3千1百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前四半期連結会計期間末に比べて19億7千1百万円減少し、54億6千1百万円(前年同期比45億3千2百万円減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加43億8千1百万円、たな卸資産の減少25億3千2百万円などにより85億5千7百万円の収入(前年同期比13億7千3百万円の収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出14億4千1百万円などにより14億5百万円の支出(前年同期比6億9千6百万円の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増減などにより91億7千3百万円の支出(前年同期比67億7千4百万円の支出増)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は10億2千5百万円でした。

なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結会計期間は、施設工事の完工による一時的な売上増が寄与し増収となりましたが、当社グループを取り巻く事業環境は、国内外の景気回復が遅れていることや円高傾向の継続、原材料価格の高止まりが懸念され、厳しい状況が続いております。これらの状況を踏まえ、当社グループは、創立85周年記念機を投入した積極的な販売活動を展開することにより、市場の活性化を刺激し、売上拡大に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,037,000
計	696,037,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	229,849,936	229,849,936	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	229,849,936	229,849,936	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日	—	229,849,936	—	23,344	—	11,554

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	10,708	4.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,600	4.61
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	8,687	3.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	7,171	3.12
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	5,800	2.52
キセキ株式保有会	東京都荒川区西日暮里5丁目3-14	5,470	2.37
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	5,431	2.36
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	4,858	2.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,057	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,813	1.65
計	—	66,596	28.97

(注) 1 上記のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティ
インベストメント株式会社信託口) 10,600千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,057千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,813千株

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)の所有株式10,600千株は、中央三井信託銀行株式会社が所有していた当社株式をその全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメント株式会社へ現物出資したものが、中央三井アセット信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権はCMTBエクイティインベストメント株式会社に留保されております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,000	—	権利内容に限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 229,053,000	229,053	同上
単元未満株式	普通株式 738,936	—	同上
発行済株式総数	229,849,936	—	—
総株主の議決権	—	229,053	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権25個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 井関農機株	東京都荒川区西日暮里 5丁目3番14号	58,000	—	58,000	0.02
計	—	58,000	—	58,000	0.02

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	319	289	253	236	257	249
最低(円)	276	213	216	210	216	220

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 兼 常務執行役員 総合企画部管掌 財務部管掌 人事部管掌 事務企画部担当 内部統制監理室担当 IR・広報室担当	常務取締役 兼 常務執行役員 総合企画部管掌 財務部管掌 人事部管掌 事務企画部担当 内部統制監理室担当	多田 進	平成22年7月1日
取締役 兼 執行役員 財務部担当	取締役 兼 執行役員 財務部担当 財務部長	真木 康則	平成22年7月1日
取締役 兼 執行役員 人事部担当 総務部担当 松山総務部担当 熊本総務部担当 新潟総務部担当 コンプライアンス担当	取締役 兼 執行役員 人事部担当 総務部担当 松山総務部担当 熊本総務部担当 新潟総務部担当 コンプライアンス担当 人事部長	鎌田 寛	平成22年7月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,985	6,705
受取手形及び売掛金	30,297	29,320
有価証券	19	19
商品及び製品	35,250	37,136
仕掛品	3,323	3,219
原材料及び貯蔵品	1,395	1,114
その他	2,676	3,319
貸倒引当金	△87	△74
流動資産合計	78,862	80,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,730	14,835
土地	50,213	50,190
その他（純額）	14,987	14,672
有形固定資産合計	※1 79,931	※1 79,697
無形固定資産	891	883
投資その他の資産		
投資有価証券	4,236	5,272
その他	4,869	4,884
貸倒引当金	△439	△455
投資その他の資産合計	8,666	9,702
固定資産合計	89,489	90,283
資産合計	168,351	171,044

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,140	41,773
短期借入金	18,771	15,846
1年内償還予定の社債	40	1,060
1年内返済予定の長期借入金	13,057	13,376
未払法人税等	771	753
賞与引当金	699	416
その他	7,633	8,543
流動負債合計	83,113	81,770
固定負債		
社債	100	—
長期借入金	11,638	15,958
再評価に係る繰延税金負債	7,595	7,595
退職給付引当金	5,256	5,084
役員退職慰労引当金	124	155
資産除去債務	284	—
その他	4,819	4,875
固定負債合計	29,819	33,669
負債合計	112,932	115,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金	13,454	13,454
利益剰余金	6,148	6,076
自己株式	△16	△13
株主資本合計	42,930	42,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153	385
土地再評価差額金	10,869	10,869
為替換算調整勘定	△28	△7
評価・換算差額等合計	10,994	11,247
少数株主持分	1,494	1,494
純資産合計	55,419	55,604
負債純資産合計	168,351	171,044

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	69,726	75,420
売上原価	46,194	51,648
売上総利益	23,532	23,771
販売費及び一般管理費	※1 21,004	※1 21,480
営業利益	2,528	2,291
営業外収益		
受取利息	78	84
受取配当金	76	72
その他	326	381
営業外収益合計	480	538
営業外費用		
支払利息	522	460
為替差損	—	327
その他	289	277
営業外費用合計	811	1,066
経常利益	2,197	1,763
特別利益		
固定資産売却益	37	45
特別利益合計	37	45
特別損失		
固定資産除売却損	73	96
投資有価証券評価損	—	662
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	218
製品リコール対策費用	43	1
その他	23	5
特別損失合計	139	984
税金等調整前四半期純利益	2,094	823
法人税、住民税及び事業税	524	691
法人税等調整額	△37	59
法人税等合計	487	750
少数株主損益調整前四半期純利益	—	72
少数株主利益	9	1
四半期純利益	1,597	71

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	40,265	42,171
売上原価	27,360	30,211
売上総利益	12,905	11,959
販売費及び一般管理費	※1 10,751	※1 10,979
営業利益	2,153	979
営業外収益		
受取利息	36	39
受取配当金	5	6
スクラップ売却益	19	28
その他	155	159
営業外収益合計	217	234
営業外費用		
支払利息	254	226
為替差損	163	96
その他	144	150
営業外費用合計	562	472
経常利益	1,808	741
特別利益		
固定資産売却益	16	8
特別利益合計	16	8
特別損失		
固定資産除売却損	40	63
投資有価証券評価損	—	334
製品リコール対策費用	43	0
その他	22	5
特別損失合計	106	403
税金等調整前四半期純利益	1,718	346
法人税、住民税及び事業税	440	353
法人税等調整額	61	750
法人税等合計	502	1,103
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△756
少数株主利益	16	11
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,200	△767

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,094	823
減価償却費	2,451	2,700
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	212	172
受取利息及び受取配当金	△154	△156
支払利息	522	460
為替差損益 (△は益)	△17	△108
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	36	51
売上債権の増減額 (△は増加)	△269	△977
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,358	1,500
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,975	367
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	218
その他	243	348
小計	△213	5,401
利息及び配当金の受取額	158	157
利息の支払額	△509	△467
法人税等の支払額	△633	△654
法人税等の還付額	424	118
営業活動によるキャッシュ・フロー	△774	4,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△19	△19
有価証券の売却による収入	149	19
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,058	△2,892
有形及び無形固定資産の売却による収入	182	140
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
投資有価証券の売却による収入	—	0
定期預金の増減額 (△は増加)	△158	△433
その他	△32	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,938	△3,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2	2,934
長期借入れによる収入	12,210	2,365
長期借入金の返済による支出	△5,292	△7,004
社債の発行による収入	—	100
社債の償還による支出	△20	△1,020
セール・アンド・リースバックによる収入	442	659
リース債務の返済による支出	△256	△565
自己株式の取得による支出	△14	△3
その他	△9	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,056	△2,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	82
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,384	△1,152
現金及び現金同等物の期首残高	5,609	6,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,994	5,461

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 会計処理基準に関する事項の変更 (1)資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)」を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は4百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は223百万円減少しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 2 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の20を超えることとなったため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「為替差損」は19百万円であります。 3 前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の20を超えることとなったため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資有価証券評価損」は18百万円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。 2 前第2四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の20を超えることとなったため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の「投資有価証券評価損」は17百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
※1	有形固定資産減価償却累計額 92,903百万円	※1	有形固定資産減価償却累計額 91,216百万円
2	保証債務	2	保証債務
	東日本農機具協同組合 3,685百万円		東日本農機具協同組合 3,725百万円
	西日本農機具協同組合 2,187百万円		西日本農機具協同組合 2,187百万円
	近畿農機具商業協同組合 1,361百万円		近畿農機具商業協同組合 1,361百万円
	東海農機具商業協同組合 927百万円		東海農機具商業協同組合 927百万円
	その他 316百万円		その他 326百万円
	計 8,476百万円		計 8,526百万円
3	受取手形割引高 75百万円	3	受取手形割引高 46百万円
4	受取手形裏書譲渡高 375百万円	4	受取手形裏書譲渡高 386百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	役員報酬及び給料手当 8,940百万円		役員報酬及び給料手当 9,084百万円
	退職給付費用 986百万円		退職給付費用 962百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 31百万円		役員退職慰労引当金繰入額 11百万円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	役員報酬及び給料手当 4,583百万円		役員報酬及び給料手当 4,644百万円
	退職給付費用 472百万円		退職給付費用 489百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 10百万円		役員退職慰労引当金繰入額 5百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日)	1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日)
	現金及び預金勘定 10,251百万円		現金及び預金勘定 5,985百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △257百万円		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △523百万円
	現金及び現金同等物 9,994百万円		現金及び現金同等物 5,461百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	229,849,936

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	58,734

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「農業機械関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	844	1,451	2,159	4,454
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	40,265
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.1	3.6	5.4	11.1

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,714	2,744	3,501	7,960
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	69,726
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.5	3.9	5.0	11.4

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国

ヨーロッパ・・・フランス、ドイツ、イギリス、ベルギー、スイス、オランダ、ほか

その他の地域・・・韓国、台湾、中国、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、ほか

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、また、取締役会において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の製品・サービス別の事業としては、農業関連を事業の軸としていることから「農業関連事業」、それ以外の事業については「その他事業」とした2つを報告セグメントとしております。

「農業関連事業」は農業機械の生産から販売並びに、農業関連施設の建設・販売及び精米機利用収入等を含めた農業・農産物に関わる事業をしており、「その他事業」はコンピュータソフトの開発・販売・運用をおこなう情報処理サービス事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

	農業関連 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	75,345	75	75,420	—	75,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	67	67	△67	—
計	75,345	142	75,487	△67	75,420
セグメント利益又は損失(△)	75	△3	71	—	71

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と調整をおこなっております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	農業関連 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	42,128	42	42,171	—	42,171
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	34	34	△34	—
計	42,128	77	42,206	△34	42,171
セグメント損失(△)	△766	△1	△767	—	△767

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の四半期純損失と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
234.67 円	235.46 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	55,419	55,604
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,494	1,494
(うち 少数株主持分 (百万円))	(1,494)	(1,494)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	53,924	54,109
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数 (株)	229,791,202	229,805,713

2 1株当たり四半期純利益等

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 7.06 円	1株当たり四半期純利益 0.31 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 6.95 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	1,597	71
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,597	71
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	226,436,219	229,799,472
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	3,421,385	—
(うち 新株予約権 (株))	(3,421,385)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	5.29 円	1株当たり四半期純損失	3.34 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	5.22 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	1,200	△767
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	1,200	△767
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	226,955,261	229,795,146
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	2,892,012	—
(うち 新株予約権 (株))	(2,892,012)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

井関農機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 原 健 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 智 英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている井関農機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、井関農機株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

井関農機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 原 健 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 智 英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている井関農機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、井関農機株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。